

平成30年 6月 定例会

第 5 号
(6月19日)

平成 30 年 熊本県議会6月定例会会議録 第5号

午前 10 時開議

○副議長(森浩二君) これより本日の会議を開きます。

○

△日程第1 一般質問

○副議長(森浩二君) 日程に従いまして、日程第1、昨日に引き続き一般質問を行います。

淵上陽一君。

[淵上陽一君登壇](拍手)

◆(淵上陽一君) 皆さん、おはようございます。山鹿市選出・自由民主党の淵上陽一です。

村上先生には、初当選以来、大変お世話になりました。急なことで大変残念なことでありますが、今日まで御指導いただきましたことに対し、心から感謝を申し上げ、御冥福をお祈り申し上げます。

本日は、蒲島県政3期目の折り返しに当たり、改めて人口減少問題をテーマに質問させていただきます。どうかよろしくお願いいたします。

初めに、人口減少社会への対応に関する基本的な考えについてお尋ねいたします。

私は、平成 25 年2月定例会の一般質問において 2030 年問題を取り上げ、その中で、国立社会保障・人口問題研究所が平成 24 年1月に発表した日本の将来推計人口と平成 25 年1月に発表した日本の地域別将来推計人口、いわゆる増田レポートを紹介しました。

この増田レポートの発表以来、我が国の少子化、高齢化、人口減少、限界自治体等をめぐる論説や議論が沸き起り、今や我が国の現在と将来を考えると、少子化・高齢化・人口減少問題は、あらゆる分野において最も大きく、最も複雑で、最も困難な課題として、国と国民全体に重くのしかかっております。

ことし4月、熊日新聞が、蒲島知事就任 10 年に当たっての県民意識調査を行いました。その中で、蒲島県政を評価するとした人が全体の 67%に上ったことはまことに喜ばしいことですが、その一方で、蒲島県政を評価しない理由の中で、高齢化・少子化対策が、景気・雇用対策に次いで2位、今後の県行政で重視してほしい施策でも、熊本地震の復旧、復興に次いで僅差の2位という結果となっており、この問題に対する県民の関心の高さが見てとれます。

本県で、熊本地震発生からの復旧、復興が最優先になっていることは当然のことであり、地震直後から現在に至るまでの知事の決断と方針に、全面的に賛同するものであります。

ただ、その中にあっても、人口減少はひたひたと進んでおり、復旧、復興をなし遂げた後に、本県が改めて人口減少問題の深刻さに直面し、対応が後手に回りはしないかと危惧するところでもあります。

さて、今日、厚生労働省が平成 29 年人口動態統計を発表しましたが、そのポイントは次のとおりです。

1、昨年1年間に誕生した赤ちゃんの数は、これまでで最も少ない。2、同じく、死亡した人の数は、戦後で最も多い。3、出生数から死亡数を引いた自然増減は、これまでで最大の減少幅。4、結婚の件数は、戦後で最も少ない。5、合計特殊出生率は、前年より0.01ポイント低下し1.43。

私は、この厳しい数字を見たとき、大きなショックを覚えました。出生数は、下げどまるどころか減り続け、出生率は、人口の自然増と自然減との境目とされる2.07を大きく下回ったままであります。

結婚も、就職氷河期に社会に出て、今30代半ばから40代後半の世代の中には、非正規の仕事のため職、が不安定で、家庭を支えるだけの収入が得られないとして、結婚、そして出産に消極的な人たちが数多く存在します。

一方、高齢化は、今や高齢者の高齢化という言葉や元気な高齢者による高齢者介護が提案されるほど進行し、今後、医療、介護、福祉に必要なとされる予算や人員は、それを支えていく若い世代にとっては、絶望的なほどにふえ続けています。

人口は、国のよって立つ最も重要な基盤であり、福祉、教育、産業など、あらゆる政策に最も大きく影響する、全ての行政サービスの基礎であります。

しかし、これまで5年間、国を挙げてこの最重要問題に取り組んできたにもかかわらず、人口減少を食い止める糸口さえつかむことができず、むしろ、残念ながらもはや食い止めることはできないだろうという思いが、熊本県民の皆さんはもちろん、多くの国民の心に宿っているのではないかと推測するところです。

であるならば、私は、県が、行政サービスの最前線で人口減少と高齢化に直面し、苦勞されている市町村の皆さんと問題意識を十分に共有化しながら、人口減少を前提とした社会経済システムの再構築を議論し、検討し、つくり上げていくことが必要ではないかと考える次第です。

そこで、蒲島知事におかれては、今この人口減少問題について、いかなるお考えをお持ちか、また、どのように対応していこうと考えておられるか、お尋ねいたします。

〔知事蒲島郁夫君登壇〕

◎知事(蒲島郁夫君) 人口減少は、我が国にとって深刻な問題です。増田レポートでは、このまま事態が推移すれば、多くの市町村が消滅しかねないことが警告されました。

地方にこのような危機が訪れているのは、2つの原因があります。それは自然減と社会減です。

1つ目の自然減は、高齢化と少子化による自然減です。我が国は、経験したことのない高齢化社会に突入し、多死時代を迎えています。

2つ目は、地方から都会へ若者が流出する社会減です。大学進学や就職で多くの若者がふるさとを離れ、東京などの大都市に出ていきます。

ここで問題なのは、九州・山口地域のように、出生率が高い地方から出生率が非常に低い東京などの大都会に若者が流出し、人口減少が加速度的に進んでしまうことです。負のスパイラルから抜け出すのは簡単ではありませんが、この流れを少しでも食い止めなければなりません。

国も、この構造的な課題の解決に踏み出しています。例えば、東京 23 区の大学の定員増を、原則 10 年間認めないこととしました。

国に対しては、引き続き、企業、大学、研究機関の地方移転や移住・定住促進策の加速など、地方への新しい人の流れをつくる取り組みを、強力に推進していただきたいと思います。

県としては、人口減少社会への対応として、次の3つのことに取り組んでいきます。

1つ目は、熊本でより多くの子供が生まれるように、出産、育児をしやすい環境をつくっていくことです。

具体的には、多子世帯の保育料の軽減など、結婚、妊娠、出産、子育てのそれぞれのステージに応じた切れ目のない支援を行っています。また、よかボス宣言により、出産や子育てを応援する職場をつくっていく機運醸成を図ります。

2つ目は、できる限り多くの若者が、熊本で就職して定住することを進めていくことです。

具体的には、地域未来投資促進法を活用した地域経済を牽引する産業の育成や県下全域での企業誘致など、雇用の創出を加速してまいります。また、ブライツ企業の認定による魅力ある県内企業の認知度向上や奨学金返還支援制度の創設などにより、若者の県内定着を推進します。

3つ目は、熊本で暮らすほうが都会で生活するよりも豊かな人生を送れることを、若者に伝えていくことです。

本県には、美しい自然や景観、豊かな地下水や豊富な農林水産物があります。そして、住居費用など生活コストも都会に比べて低く、いわゆる可処分所得が高い、豊かな暮らしを営める環境があります。

人口減少に歯どめをかけることは容易ではありません。しかし、熊本には、危機を克服する十分なポテンシャルがあると考えています。過度に悲観的になることなく、私が先頭に立って、人口減少社会に、また、人口減少問題に果敢に取り組んでまいります。

〔淵上陽一君登壇〕

◆（淵上陽一君）人口減少問題は、質問で申し上げましたように、大変難しい問題であります。今知事より、過度に悲観することなく、先頭に立って人口減少問題に果敢に取り組むと、力強い答弁をいただきました。

行政サービスの最前線で、人口減少や高齢化に直面し、大変苦勞されております市町村の皆さんの意見を聞きながら、知事、先頭に立ってこれからも頑張ってくださいますよう、よろしくお願いを申し上げます。